
あなたもわたしもシガリズム みんなでつくろう「健康しが」

令和4年度 滋賀県当初予算案

資料編

※四捨五入により、合計額が合わない場合があります。

新型コロナウイルス感染症対策

施策・事業名	頁数
新型コロナウイルス感染症対策関連事業(健康医療福祉部)	6
新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援	7

ひとづくり

施策・事業名	頁数
「令和の時代の滋賀の高専」設置事業	9
医師・看護職の確保に向けた総合的な対策	10
滋賀の産業を担う人づくりの推進	11

柱① 子ども・次世代

施策・事業名	頁数
しが出会いサポート地域連携推進事業	13
保育人材の確保・保育の質の向上	14
子どもが生まれる前から生まれた後も切れ目なくケアを行うための環境整備	15
子ども家庭相談センターの体制強化	16
子ども・若者の孤独・孤立を防ぐための環境整備	17
子ども一人ひとりの学びの最適化	18
個別の教育的ニーズに対応した多様で柔軟な学びの場の整備	19
困難な環境にある子どもたちの学びへの支援	20
魅力ある県立高校づくり	21

柱② こころの健康

施策・事業名	頁数
みんなで作る「健康しが」事業	23
先を見据えた感染症対策の推進	24
コロナ禍におけるメンタルヘルスケア	25
人と動物の豊かな関わり推進事業	26
外国人介護人材の育成・定着支援	27
障害福祉人材確保支援事業	28
公民共働による健康長寿・共生社会づくりの推進	29
文化芸術の力で心豊かな活力ある滋賀を創る	30
近江の城1300ブランド化事業	31
スポーツで滋賀を元気に！	32
都市公園における民間活力導入検討事業	33
びわこ文化公園都市の活性化	34
淀川源流の森活用・保全事業	35
こころの悩みや生きづらさに「気づき」「つながり」「受け入れ」「守り」「支える」取組の強化	36
農業と福祉の連携による共生社会づくり	37
地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業	38

柱③ 活力ある滋賀づくり

施策・事業名	頁数
G-NETしが女性の起業応援センターによる起業支援の拡充・困難や不安を抱える女性への支援充実	40
起業家・企業の挑戦を支援	41
近江の地場産業の新たな展開・担い手育ての支援	42
企業立地促進に向けた取組	43
「シガリズム」の推進	44
ビワイチ観光推進事業	45
ここ滋賀推進事業	46
滋賀発事業承継プロジェクトの促進	47
グリーン化・スマート化による持続的で生産性の高い農業の実現	48
琵琶湖の生産力を最大活用する新たな資源管理	50
しがの林業成長産業化に向けた取組の推進	51
生活や産業を支える社会インフラの整備の推進	52
防災対策(防災インフラ整備等)の加速化	53
予防保全型インフラメンテナンスへの転換	54
人々の移動と交流を支える 地域公共交通の維持、強化	55
関係人口の拡大と移住・交流促進の取組	56
災害に強い地域づくり	57
交通事故の少ない安全・安心の地域づくり	58
安全・安心に暮らせる滋賀の実現	59
新しい時代に選ばれる滋賀の農山村を目指して	60

柱④ グリーン社会への挑戦

施策・事業名	頁数
全国植樹祭開催事業	62
「やまの健康」推進プロジェクト	63
マザーレイクゴールズ推進事業およびびわ湖の日活動推進事業	65
新たな水質管理に向けた湖沼の物質循環等に関する調査研究	66
ヨシ群落維持再生事業	67
CO2ネットゼロ社会の実現に向けた挑戦	68
ムーブメント推進事業	71
森林吸収源対策の強化	72
下水汚泥をはじめとする琵琶湖バイオマス資源循環事業	73
ごみゼロしが推進事業	74
湖沼問題の解決に向けた国際協力と情報発信事業	75

「より良き自治」の追求、DXの推進

施策・事業名	頁数
共感・行動・参加につながる広報・広聴サイクルの構築	77
基本構想推進事業	78
死生懇話会	79
図書館を生かしたまちづくり	80
滋賀県DX推進支援事業	81
デジタル変革のための人材育成事業	82



新型コロナウイルス感染症対策関連事業 (健康医療福祉部)

【予算額 45,938百万円】

健康福祉政策課 (内3510) 感染症対策課 (内3581)
 健康寿命推進課 (内3651) 医療福祉推進課 (内3521) 障害福祉課 (内3540)
 医療保険課 (内3571) 子ども・青少年局 (内3550)

医療提供体制の充実・確保 39,273百万円

- 患者の入院病床の確保
- 軽症者等の宿泊療養や自宅療養の体制の確保
- 滋賀県安心ケアステーションの運営
- コントロールセンターによる入院や搬送等の調整
- 入院医療機関等への施設・設備費の補助
- 感染症患者にかかる医療費の負担
- 入院患者に対応する医療従事者の
特殊勤務手当等の支援 など



検査体制の充実 3,027百万円

- 衛生科学センターのPCR・変異株検査体制整備
- 大学や民間検査機関、県内病院等への検査委託
- 病院への検査センターの設置、検査体制の確保
- 感染の拡大恐れを早期探知するための
イベントベースサーベイランス実施
- 高齢者施設の従業者等に対する検査
体制の整備
- PCR検査および抗原検査費用の負担
- 休業した診療・検査医療機関への支援 など



相談体制の確保 421百万円

- 24時間対応相談窓口の設置
- ワクチン接種副反応の専門相談
窓口設置
- SNSによる自殺防止・子育て・
児童虐待等に関する相談
窓口の設置
- 自殺予防のための対面
相談や電話相談の拡充
など



感染拡大防止対策 2,913百万円

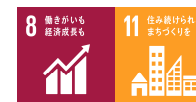
- ワクチンの円滑な接種を実施するための大規模接種
会場の運営や市町と連携した体制の確保
- 濃厚接触者に対する健康観察・食料支援
- 医療機関や介護施設等における衛生資材等の確保支援
- 高齢者施設等の個室化・ゾーニング改修・簡易陰圧装置導
入支援
- 介護事業所等への介護ロボットの導入および
ICT化支援
- 外国人介護人材の受け入れ支援 など



生活支援 304百万円

- 生活困窮者への相談支援や生活困窮世帯の子どもの学習・生活支援
- 妊婦のPCR検査費用の補助や定期的な訪問等によるケア
- 同居家族の感染・入院等により在宅生活が困難となる子ども・
要介護高齢者・障害者に必要なサービスの提供・支援
- 放課後児童クラブ等の開所時間延長・臨時休所等に対する支援
- 認可保育所および認可外保育施設等の臨時休園等に伴う保育料の
日割り減免に係る支援
- 子ども版新しい行動様式「すまいる・あくしょん」の普及啓発
- 収入が減少した被保険者に対する国民健康保険料(税)
の減免等を支援 など





1 本県経済の現状

・ 累次にわたる補正予算により本県経済を下支えしてきたところであるが、**コロナ禍の長期化により、本県経済は依然として厳しい状況。**

景況調査業況DI (R2: 4-6 (第1四半期) ▲69.6 ⇒ R3: 10-12 (第3四半期) ▲13.1)

・ 国の「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」(令和3年度補正予算)に基づく国の支援策を踏まえ、コロナ禍の長期化により厳しい状況にある**県内の中小企業等の資金繰り支援や支援体制の強化**を行うとともに、コロナ禍の影響が長引く**観光関連産業への支援**を行う。

商工観光労働部
 中小企業支援課 (内3730)
 観光振興局 (内3740)

2 新型コロナウイルス感染症にかかる事業者支援

**資金繰り支援
 (26,077百万円)**

○ **制度融資の実施**

- ・ セーフティネット資金等利用時の保証料負担を軽減するための保証料補助
- ・ 国や県が交付するコロナ関連の補助金等が交付されるまでの短期事業資金にかかる保証料補助 等

**支援体制の強化
 (265百万円)**

○ **小規模事業者等への支援策周知事業**

- ・ 各種支援策周知のため、商工会議所等に事業実施に必要な人員を雇用

○ **支援制度・相談窓口運営委託事業**

- ・ 相談体制強化のためのワンストップ相談窓口を設置

○ **中小企業等への支援による地域経済活性化事業**

- ・ 商工団体等が地域の事業者を応援するために行う取組に要する経費を補助

**観光関連産業への支援
 (805百万円)**

○ **「今こそ滋賀」観光推進事業**

- ・ 宿泊周遊キャンペーン、教育旅行の誘致を実施

○ **観光関連産業継続支援事業**

- ・ 安全安心な観光バスツアー造成に対する助成

最も重視するテーマ:ひとづくり

「令和の時代の滋賀の高専」設置事業

【予算額 57.9百万円】



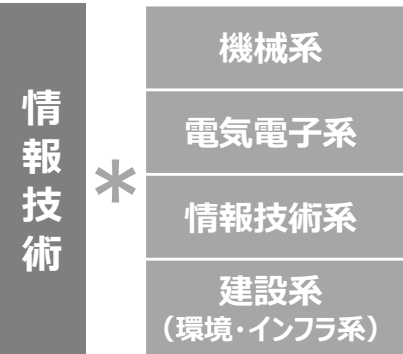
総合企画部
企画調整課 (内3319)

- ポストコロナや気候変動、さらには人口減少の時代の中で、地域課題や産業構造の変化に対応できる人材を育成するため、**滋賀初の高等専門学校**の設置に向けた準備を行う。
- 令和9年春の高専設置に向けたソフトとハード両面の検討として、学校組織やカリキュラムづくり、連携体制の構築、設置場所の選定や必要設備の検討などを経て、新高専の**基本構想および施設整備計画**を作成する。

令和3年度

構想骨子

基礎 4つの専門分野



+

- リベラルアーツ
- 課外授業、留学等
- インターンシップ等
- 卒業研究

令和4年度

ソフト面の整備・検討

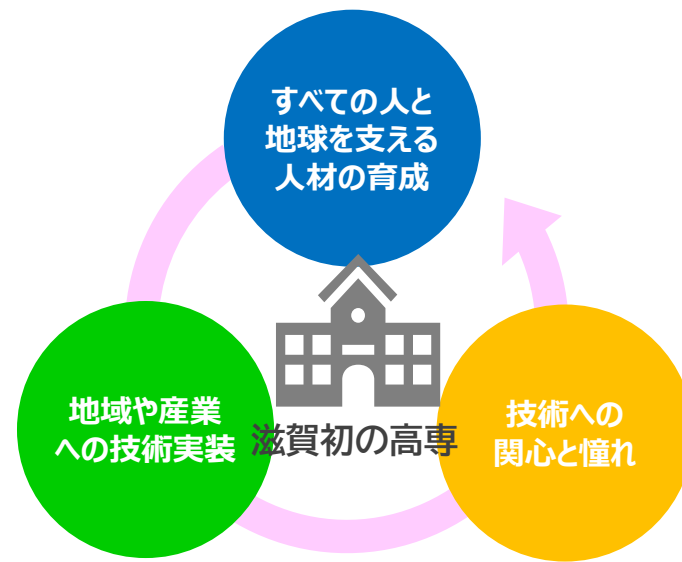
- ・ 学校運営組織づくり
- ・ 校長、教員の検討
- ・ 学びの内容の精緻化 など

ハード面の整備・検討

- ・ 設置場所の選定
- ・ 必要な施設・設備の検討
- ・ 整備手法の検討 など

連携・協力体制の構築

- ・ 経済界、教育機関など地域連携の枠組づくり
- ・ 学びを支援するしくみ、寄附制度等の検討 など



基本構想

施設整備計画

新高専のデザイン

目標：令和9年春開校

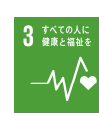
基本構想実施計画

- 1-(5) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身に着けるための教育
- 2-(1) 成長市場・分野を意識した産業創出・転換

医師・看護職の確保に向けた総合的な対策

【予算額 59百万円】

(新規・拡充分のみ 医師22.2百万円、看護職36.8百万円)



健康医療福祉部
医療政策課 (内3613)

現状・課題 ⇒ 目指す姿

- ◆ 医師は、増加傾向にあるものの、まだまだ絶対数は不足しており、地域や診療科における医師の偏在は依然として解消されていない
- ◆ 看護職は、看護職員需給推計によると、2025年に滋賀県では709人～2,097人が不足すると推計

- 働き方改革が推進されている今、医師・看護職が自身のライフステージに合わせ、**県内で働き続けることができる職場環境づくりや、多様な働き方に関する情報発信・支援が必要 ⇒ 滋賀県内の医療機関・施設等で働き続けることができる勤務環境を実現**
- 超高齢化や疾病構造の変化、地域・在宅医療の拡大等、「治し支える医療」への転換が求められる今、**県内どこにいても質の高い医療・看護を受けられる体制整備が必要 ⇒ 地域・領域偏在を解消し、多様なニーズに応じた安心・安全・安楽な医療・看護の提供を実現**

ウィズコロナ・ポストコロナなど将来の地域医療を見据えた医師・看護職の安定的な確保に向けた取組を推進

これまでの取組に加え 新たな施策を展開

医師・看護職それぞれ4本柱による取組を進めます

医師の派遣調整等を通じた偏在対策

医師のキャリア形成支援

医師の働き方改革等を踏まえた勤務環境の改善

医師の養成課程等を通じた確保対策

資質の高い看護職の『養成』

潜在看護職の『復職支援』

勤務環境改善等による『定着促進』

『地域・領域別偏在の調整』

新 産科医確保研修・研究資金貸付事業

特に早急な対応が必要な**産科医を確保**するため新たに産科医に特化した貸付事業を実施

◇ 病院勤務環境改善支援事業の充実

病院における**勤務環境改善を促進**するため補助メニュー追加

◇ 医師キャリアサポートセンターHPの充実

今の時代にマッチしたHPへリニューアルすることにより**必要な情報を発信し届け**医師確保につなげる

新 看護の魅力発信

様々な媒体を活用し、**看護の魅力を発信し届け**看護職確保につなげる

◇ 認定看護師・特定行為研修の充実

在宅医療の充実を図るため補助メニュー追加
特定行為研修修了者の活用促進

◇ 地域・人材・プロジェクト外新たな展開

有事における迅速な看護職確保を図るため常設設置 **WGを設置**し施策へ反映

新 看護補助者の確保・資質向上

タスクシフト・シェアを支える**看護補助者を確保・養成**するための研修等を実施

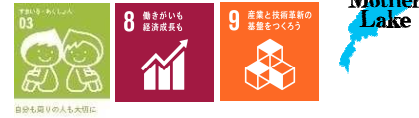
新 看護実態調査の実施

今後の効果的な看護職確保の取組に繋げるため実態調査を実施

新 地域偏在の調整に向けた取組

地域偏在の解消に向けた実効性のある取組を検討するため甲賀圏域に検討会を設置

基本構想実施計画1-(4) 本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進



目的

少子高齢化による生産年齢人口の減少や社会環境・産業構造の変化等に対応
 ・今後の滋賀の産業を担う人づくりの推進に取り組む
 ⇒人生100年時代を見据え、多様な働き方を実現し、誰もが、学び、成長し、活躍する社会の構築へ

商工観光労働部
 商工政策課(内3715)
 労働雇用政策課(内3759)

背景・課題

- ✓ 少子高齢化による生産年齢人口の減少(人材不足)
- ✓ 人生100年時代に向け、誰もが活躍し続ける社会の構築が必要
- ✓ DXやCO₂ネットゼロなどの社会環境、産業構造の変化への対応
- ✓ コロナ禍による地方移住や副業・兼業への関心の高まり
- ✓ 労働者の定着、人材確保には、働き方改革が急務
- ✓ 支援機関が複数存在するが、人材確保を総合的に相談できる機関がない

取組の方向性

- ①多様な人材を確保し、適材適所での活用につなげる総合的な人材確保への取組支援
- ②企業の成長戦略を実現できる都市部の専門人材の確保・活用支援
- ③労働者が定着し、求める人材に選ばれる魅力ある企業に向けた働き方改革への取組支援

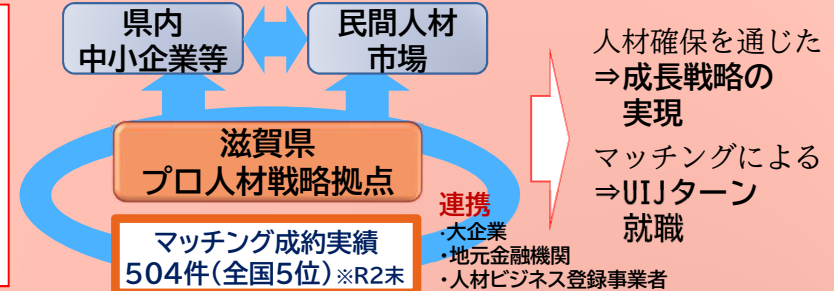
しがジョブパークの機能強化 【予算額 27.1百万円】

【しがジョブパーク】県内企業の総合的な人材確保・活用の取組を支援

- 総合的な人材確保に向けた経営層への取組・支援 **【R4目標】 支援企業数 100社**
 - ・専門家による支援(人材像の明確化、人材確保方法の提案)
 - ・啓発事業の強化(少子化・産業構造の変化を踏まえた人材確保、多様な雇用方法等)
- 雇用シェアサポート機能の付加
 - ・雇用シェア(在籍型出向、副業・兼業)に関する企業向け相談や周知広報、関係機関との連携
- 人材確保につなげる働き方改革支援(ニーズに応じて社会保険労務士を派遣)

プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業の拡充 【予算額 55.3百万円】

- ◆戦略的なダイバーシティ経営への取組を支援
 - 企業訪問による事業周知
 - 経営革新への転換を促す経営戦略策定支援
- ◆専門人材(DX・CO₂ネットゼロ)の人材確保、定着の支援 **【R4目標】 マッチング成約 140件**
 - プロ人材活用セミナーや企業交流会の実施
 - 課題解決型インターンシップ
 - 副業・兼業プロ人材の活用



【新】中小企業の働き方改革の推進 【予算額 2.9百万円】

企業の掘り起こし

- 行労使連携による呼びかけ
- 働き方改革に関するアンケート

働き方改革に関する中小企業等のサポート診断

- 社会保険労務士が行う中小企業等を対象とした働き方改革の取組診断、計画的な推進に向けた助言・提案を支援 **【R4目標】 支援件数 40件**



県登録制度等の活用推進

- 女性活躍推進企業認証制度 (R2:263社→R6:300社)
- ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度 (R2:601社→R6:730社)

基本構想実施計画1-(6) 誰もが働き、活躍できる柔軟で多様なライフコース / 2-(2) 人材確保と経営の強化

ひとの健康

柱① 子ども・次世代

結婚を希望している方の出会いの機会を創出

AIを活用したマッチングシステム構築・結婚サポート体制を整備！

背景 未婚率の上昇と晩婚化・晩産化の進行

- ・未婚者(18歳～34歳)の結婚意思は、男女とも9割程度
- ・独身でいる理由は男女(25～34歳の未婚者)とも「**適当な相手にめぐりあわない**」が最も多く5割程度 (国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」)
- ・感染拡大前に比べ、**新たな出会いの機会が減少した未婚者が約3割程度** (『新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査』(2021年6月内閣府))

『結婚をしたい』という希望を叶えるための支援が必要！！

オンライン型『しが出会いサポートセンター』(仮称)の整備

①マッチング支援

- ・マッチングシステムの構築・運用
- ・コーディネーターがオンライン上で結婚を希望する人からの相談受付、マッチングから成婚までのフォロー

②担い手・人材育成

- ・結婚相談員の育成研修・マッチングシステム活用研修の実施

③イベント・セミナーの開催

- ・システム登録者を対象とした婚活イベントや婚活に役立つセミナーの開催

④情報発信

- ・マッチングシステム登録会員募集(HP、SNS)
- ・「結婚の希望」を高め、「滋賀の魅力」を伝える情報を若い世代へ発信

マッチングシステムでできること

- ・自宅での会員登録、お相手検索
- ・AIからのお相手のお勧め受信
- ・オンライン上でのお見合い、コーディネーターへの相談



連携促進

健康医療福祉部
子ども・青少年局 (内 3550)

「滋賀で結婚をしたい！」
希望が叶う滋賀県の実現

期待できる効果

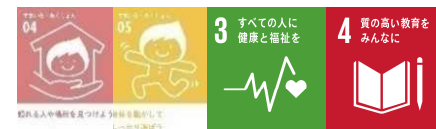
- 若い世代の地域への定着
- 他府県からの移住促進
- 滋賀県の活性化！



市町や関係団体での取組

- ・結婚相談員がいる市町においては、システム登録者のマッチングから成婚までのフォローをきめ細かに実施
- ・婚活イベントの実施
- ・出張相談会の共催
- ・移住相談窓口と連携した事業周知

保育人材の確保・保育の質の向上 【予算額134.3百万円】



健康医療福祉部
子ども・青少年局(内3557)

早期の待機児童解消 と より質の高い幼児教育・保育の提供のための **2つの柱**

保育人材の確保

保育の質の向上

中高生 → 養成校学生など

潜在保育士

保育士

保育士として働きたい

もう一度保育士として働こう

保育士として働き続けたい!

しがのほいく魅力発信

滋賀でいっしょに
保育しよう!

働きやすい職場環境づくり
職場復帰しやすい環境づくり

資質・専門性の向上

保育の魅力発信

- ・保育士イメージアップ広報
- ④ 高校・大学への保育の仕事出前講座

新規資格取得等支援

- ・保育士修学資金貸付
- ・保育補助者雇上貸付
- ・保育士資格取得支援

就職支援・再就職支援

- ・就職フェア
- ・保育人材バンク
- ④ 保育のしごと出張相談会
- ④ 潜在保育士の再就職支援研修
- ④ 保育補助希望者研修
- ・就職準備金貸付
- ・保育料の一部貸付
- ・保育士有資格者登録制度



県内保育所等への定着

- ・奨学金返還支援

就業継続支援

- ・就業継続支援アドバイザーによる相談支援
- ・現任保育士フォローアップ研修 ④メンター研修
- ・ミドルリーダー研修 ・労務管理者研修
- ・就業継続支援研修
- ・教育・保育指導員による若手保育士巡回支援
- ・若手保育士合同研修・交流事業
- ・社会保険労務士等の専門家による保育士相談支援
- ・幼稚園教諭免許状取得支援(保育教諭確保)
- ・「先生ありがとう!」保育現場で働くみなさんへの感謝事業
- ・子ども預かり支援一部貸付
- ・保育料の一部貸付 ・保育補助者雇上貸付〔再掲〕

働きやすい職場環境づくり

- ・ほいく“しが”スマイル♪認定制度
- ・先進的取組の情報発信
- ・教育・保育指導員による保育事業者巡回支援
- ・処遇改善取得支援促進事業
- ・児童票等保育諸帳簿の見直し ・ICT化の推進
- ④メンター研修〔再掲〕 ・ミドルリーダー研修〔再掲〕
- ・労務管理者研修〔再掲〕



研修機会の確保

- ・保育士等キャリアアップ研修
- ・教育公務員特例法による研修
- ・県教育委員会主催研修(連携実施)
- ・滋賀県保育協議会研修事業補助
- ・教育・保育指導員の講師派遣

園訪問による支援

- ・教育・保育指導員巡回支援

認可外保育施設の質の向上

- ・教育・保育指導員による巡回支援
- ・質の向上のための研修
- ・保育士資格取得支援
- ・従事者の研修受講促進
- ・事故防止のための機器の導入支援
- ・業務負担軽減に資するICT化推進支援



待機児童対策協議会

・保育人材確保部会 ・広域利用部会 ・保育の受け皿整備部会 ・監査指導部会 ・認可外保育施設の質の向上対策部会

基本構想実施計画1-(4) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

子どもが生まれる前から生まれた後も切れ目なくケアを行う

ための環境整備

【予算額 30百万円】



課題

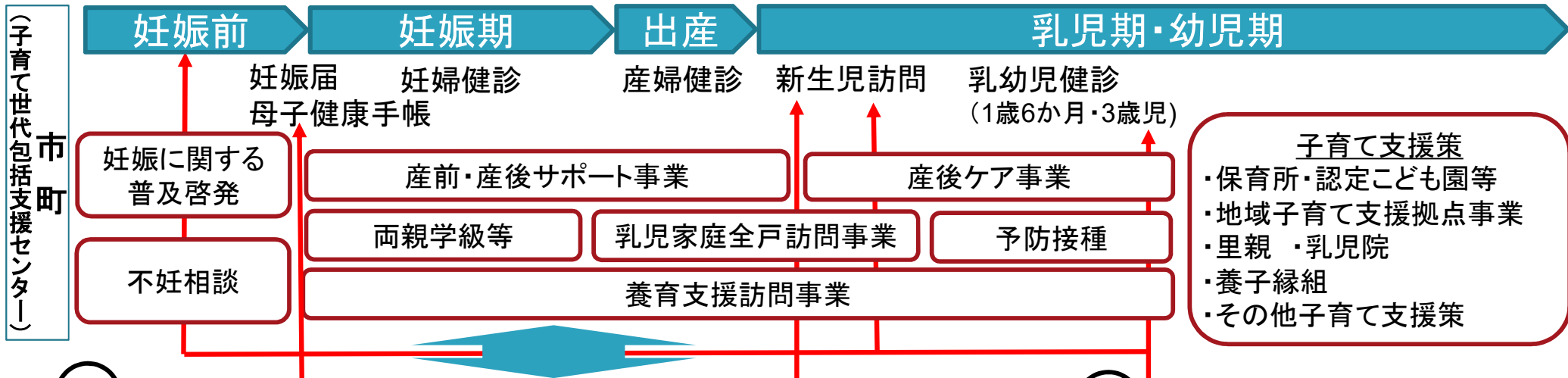
- ① 予期せぬ妊娠、産前産後の不安、産後うつ等への対応
⇒**妊娠期の相談体制が手薄**
- ② 支援が必要な人に**確実に**つながり、支援を届けるしくみづくり
- ③ 育児上の**困難**や**リスク**が生じやすい人へよりきめ細かな支援

県の取組の方向

- ・より広域的、専門的な視点で市町の取組を支援
- ・地域の母子保健・子育て支援サービスの格差是正

健康医療福祉部

健康寿命推進課 (内3655)
子ども・青少年局 (内3550)



新

①若年妊婦等支援事業【4.0百万円】

- ・妊婦等への相談支援
予期しない妊娠などにより、身体的、精神的な悩みや不安を抱えた若年妊婦等が、身近な地域で支援につながるような相談体制の整備。
- ・緊急一時的な居場所の確保事業
受け入れ施設(産後ケア実施施設等)への助成

子育て・女性相談センター

平日の相談を受付

②滋賀で誕生ありがとう事業

【25.1百万円】

滋賀で生まれた赤ちゃんとそのご家族に“おめでとう”“ありがとう”の贈りものをお届けし、子どもを産み育てることの楽しさを発信するキャンペーンを展開

(R4の変更)

- ・滋賀ならではのオリジナルの贈り物を製作
- ・市町の母子保健事業等と連携した事業展開

(例)市町事業へ企業協賛を紹介
贈り物を市町の母子保健事業で活用
キャンペーンで市町の取組紹介 など

新

③リトルベビー等家族への支援【1.0百万円】

- ・低出生体重児や多胎児を抱える家族や流産・死産を経験した家族を支える当事者支援活動(ピアサポート)を支援

・リトルベビーハンドブックの作成

当事者・支援関係者と協働して内容やその配布方法について検討することで、支援体制の強化を図る。

基本構想実施計画1-(4) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

子ども家庭相談センターの体制強化

【予算額 14.8百万円】

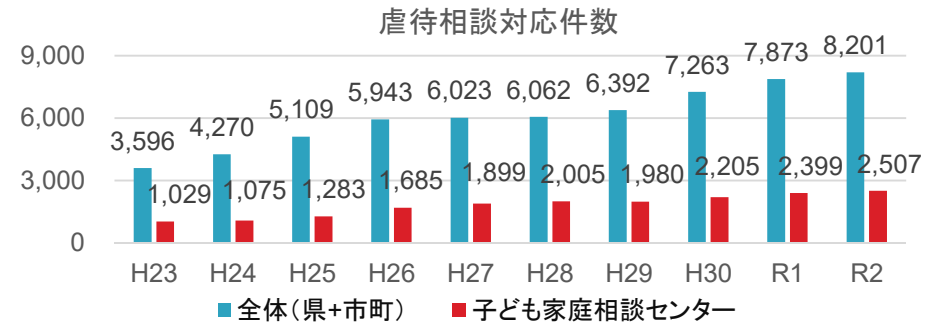


課題

- 児童虐待対応件数が増加し、かつ複雑・困難化
- 子どもの安全・安心を最優先に迅速かつ適切に対応する体制整備が必要
- 市町への支援の強化、児童虐待対応にあたる職員の増員が必要

※児童虐待相談件数(センターおよび19市町) 8,201件 (H23)→(R2)約2.3倍
うちセンターの相談件数 2,507件 (H23)→(R2)約2.4倍

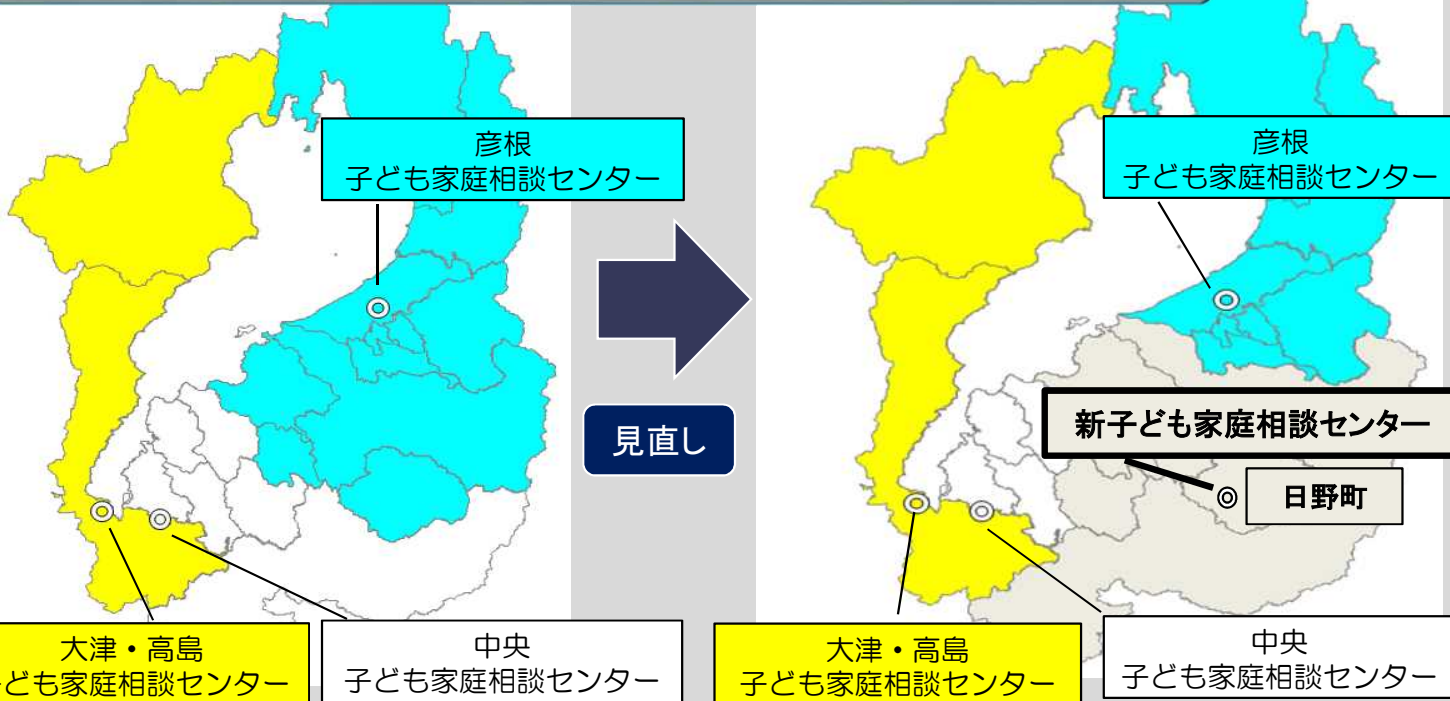
健康医療福祉部 子ども・青少年局 (内3551)



施策

東近江圏域に新たな子ども家庭相談センターを設置

R 4 既存施設改修の実施設計
R 5 施設整備
R 6 開所



【見直し後】各子ども家庭相談センターの管轄市町および面積

<p>中央 子ども家庭相談センター</p> <p>【管轄】 草津市、守山市、栗東市、野洲市</p> <p>【面積】 256.39km²</p>	<p>彦根 子ども家庭相談センター</p> <p>【管轄】 彦根市、長浜市、米原市、豊郷町、甲良町、多賀町、愛荘町</p> <p>【面積】 1323.45km²</p>
<p>大津・高島 子ども家庭相談センター</p> <p>【管轄】 大津市、高島市</p> <p>【面積】 1157.56km²</p>	<p>(新) 子ども家庭相談センター</p> <p>【管轄】 甲賀市、湖南市、近江八幡市、東近江市、日野町、竜王町</p> <p>【面積】 1279.99km²</p>

4センター体制(案)

基本構想実施計画1-(4) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

子ども・若者の孤独・孤立を防ぐための環境整備

【予算額 47.7百万円】

自殺、虐待、貧困、引きこもり、不登校など、様々な困難や生きづらさを抱える子ども・若者が存在する。

ケアラー（児童養護施設退所者および里親委託解除児童）の半数以上は引き続き支援が必要。

中学2年生の5.7%、全日制高校2年生の4.1%が「世話をしている家族がいる」。

コロナ禍により子どものからだところの問題が顕在化。

子ども・若者の孤独・孤立を防ぐため、彼らを地域で支えていく環境の整備が必要

ケアラー支援

地域養護推進事業【26.1百万円】
ケアラーの包括支援のため、令和3年度に整備した南部拠点に続き、児童養護施設が無い北部に拠点を整備する。

新設 北部拠点

- 南部拠点と同様の支援
- 北部の支援機関の開拓
- 要支援家庭の訪問支援

南部拠点

- 継続支援計画の策定
- 支援機関と連携した継続支援
- アウトリーチ型生活相談
- 居場所づくり（若者食堂等）

施策効果

- ▶ 北部在住ケアラーの自立支援の活性化
- ▶ 北部地域の支援体制の強化
- ▶ 児童養護施設の役割の補完

相談支援コーディネーター
総括員
相談支援コーディネーター

ヤングケアラー支援

新 ヤングケアラー支援体制強化事業【11.1百万円】
ピアサポートやオンラインサロンなど、子ども・若者に寄り添った相談・支援等の活動を支援する。

滋賀県

民間の支援団体
オンラインサロン

民間の支援団体
ピアサポート等の相談

要支援者の情報共有

県・市町・支援者

適切な支援に繋ぐ

相談・悩み共有

家族の介護・世話

ヤングケアラーを取り巻く困難

過大な家事の負担

家計のための労働

地域の居場所づくり

新 地域の魅力を生かす子どもの居場所づくり推進事業【10.5百万円】
「健康しが」の取組の一環として、NPO等が行う子どもの居場所づくりを支援する。

滋賀県

企業・NPO等

見守り・支援

居場所づくり

支援

情報共有

参加

行政に繋ぐ児童を把握

子どもの健康に繋がる居場所

からだの健康

こころの健康

健康医療福祉部
子ども・青少年局 (内3550)

基本構想実施計画1-(4) 子どもを安心して生み育て、子どもの健やかな育ちを支える社会づくり

子ども一人ひとりの学びの最適化

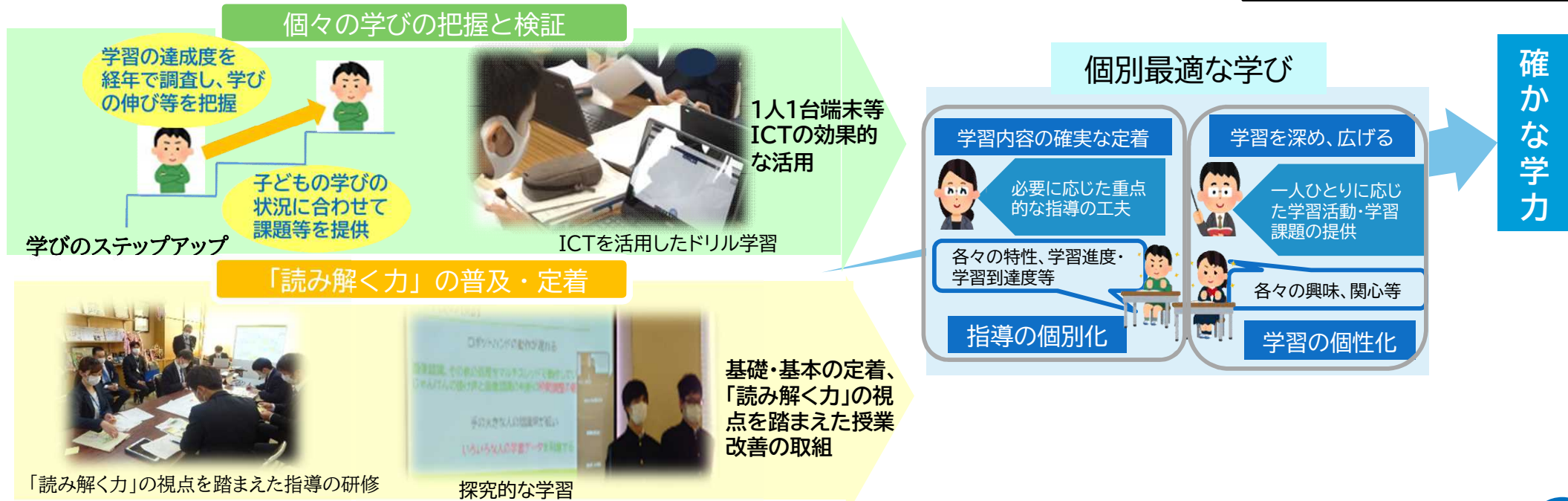
【予算額 20.5百万円】



オンラインを上手に活かそう

「生きる力」の基礎となる確かな学力の育成のため、「読み解く力」の普及・定着を図るとともに、1人1台端末等ICTの効果的な活用により、「個別最適な学び」を推進

教育委員会事務局
 高校教育課（内4571）
 幼小中教育課（内4660）
 特別支援教育課（内4640）



新 一人ひとりの学び最適化プロジェクト 【10.5百万円】 小中

- 子ども一人ひとりの学びの伸びを、経年的に把握するための調査を導入
- 1人1台端末による調査のCBT(コンピューター・ベース・テスト)化
- 調査結果と補充学習教材を関連させ、一人ひとりに応じた学習を1人1台端末で推進

新 「読み解く力」をもとにした一人ひとりの学び最適化プロジェクト【2.6百万円】 高

- ICTを活用した生徒一人ひとりの学習記録や学習状況などの把握方法の研究
- 個々の生徒の学習記録等を蓄積・評価・利活用し生徒自身の振り返りと主体的な学習を推進
- ICTコアティーチャーによるモデル授業を活用した授業改善の推進
- 「読み解く力」を活用し、探究的な学びの充実

「読み解く力」検証・改善プロジェクト 【4.2百万円】 小中

- 個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実
- 各校の学ぶ力向上推進リーダー等の実践力の向上を図るための研修を実施
- 各校における「読み解く力」の取組について指導助言、検証・改善へつなげるための学校訪問

新 特別支援教育の視点に立った「個別最適な学び」推進事業【3.1百万円】 特支

- PDCAサイクルによる個別の指導計画を中心に置いた教科指導の実践
- 個々の学びにくさに応じた指導・支援の啓発・普及
- ICTを活用した多様な教育的ニーズへの対応

基本構想実施計画1-(5) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育

個別の教育的ニーズに対応した多様で柔軟な学びの場の整備【予算額 1.7百万円】

教育委員会事務局
特別支援教育課(内4643)

副籍(副次的な学籍)の制度化

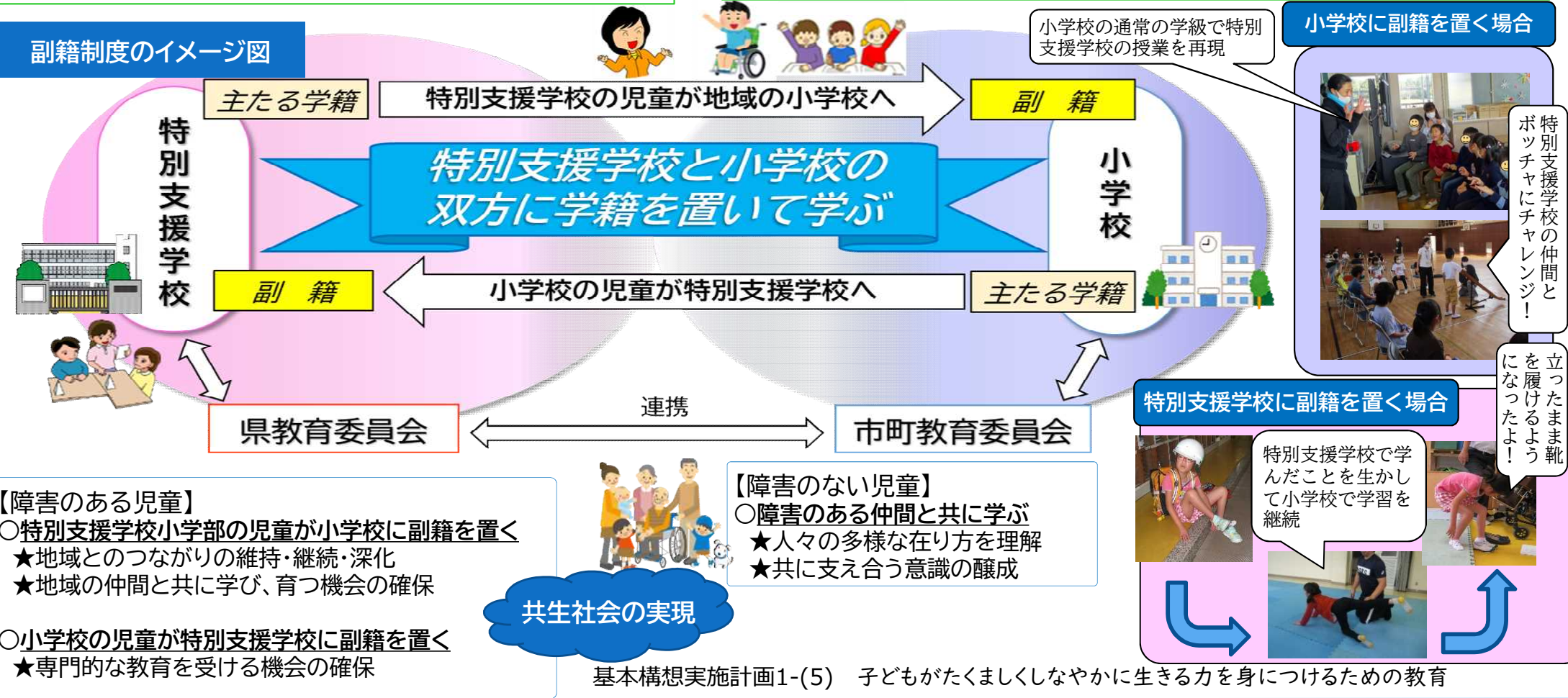
制度の目的

障害のある児童が居住地の小学校と県立特別支援学校双方に学籍を置き、小学校における「共に学び育つ機会」と県立特別支援学校における「専門的な教育を受ける機会」の両方を実現するために、新たな仕組み「副籍制度」を創設し共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの理念の構築を目指す。

現状と課題

- 義務教育段階の児童生徒数に占める特別支援学校在籍数の割合が全国に比して高い。
(R2特別支援学校在籍数割合… 全国:0.80% 本県:1.03%)
- 共生社会の実現に向けたインクルーシブ教育システムの構築を目指して、障害の状況や教育的ニーズに応じた多様な学びの場の仕組みづくりが必要。

副籍制度のイメージ図



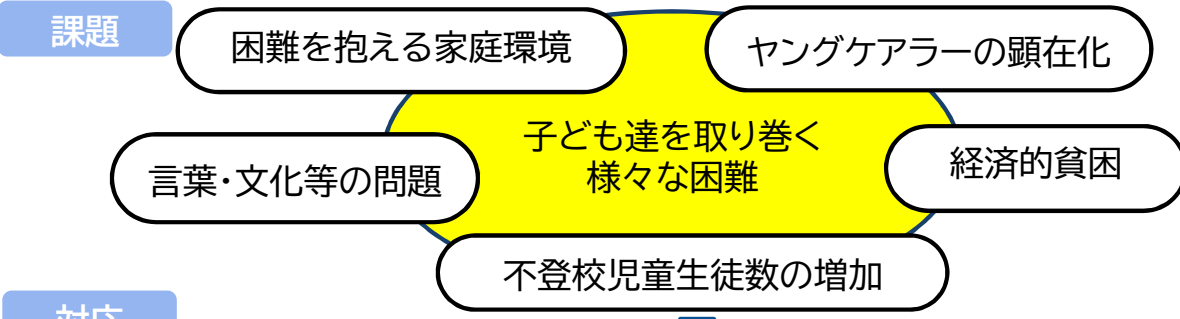
【障害のある児童】
 ○特別支援学校小学部の児童が小学校に副籍を置く
 ★地域とのつながりの維持・継続・深化
 ★地域の仲間と共に学び、育つ機会の確保
 ○小学校の児童が特別支援学校に副籍を置く
 ★専門的な教育を受ける機会の確保

共生社会の実現

【障害のない児童】
 ○障害のある仲間と共に学ぶ
 ★人々の多様な在り方を理解
 ★共に支え合う意識の醸成

基本構想実施計画1-(5) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育

困難な環境にある子どもたちの学びへの支援 【予算額 214.2百万円】



教育委員会事務局
 幼小中教育課 (内 4665)
 生徒指導・いじめ対策支援室 (内 4668)
 生涯学習課 (内 4654)

施策の目的
 子どもたちが一人ひとりの学びを深められる社会の実現
 ～様々な困難な状況にある子どもたちをサポート～



対応

様々な困難に対応する支援策

急激に変化する社会にあっても、子どもたちが、たくましく生きていけるよう、困難な環境にある子どもたちの学びへの支援を強化する。

スクールカウンセラー等活用事業 【161.9百万円】

・スクールカウンセラーによる児童生徒への面談や心理授業等により、ストレスや不安を軽減し、いじめや不登校の未然防止、早期対応を促進。



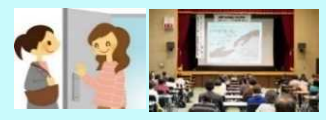
サポートの充実

スクールソーシャルワーカー活用事業 【47.0百万円】

・スクールソーシャルワーカーによる福祉的な支援方法により、児童生徒を取り巻く環境の調整・改善を進め、個々の問題の解決を促進。

家庭教育の基盤構築を支援する地域の人材育成事業 【1.4百万円】

・地域の実態に応じた訪問型家庭教育支援モデルの構築・普及
 ・専門的な講座等による支援人材の育成・確保、支援体制の構築を推進



支援人材の育成

新 教育と福祉の連携による不登校対応支援体制整備事業 【1.4百万円】

・学識経験者等による、不登校の背景・対応等を研究し、教員の資質向上のための研修を実施
 ・不登校等の課題に対してスクールソーシャルワーカーを活用し、教育と福祉の連携により対応する仕組みづくりを普及、推進



支援体制整備の推進

新 外国人児童生徒等一人ひとりの学び支援事業 【2.5百万円】

・母語支援員の派遣や、1人1台のパソコン端末等のICT機器を活用した言語支援
 ・教員の学校間のネットワーク化等を行いながら、一人ひとりの学びを保障



言語支援等の充実

基本構想実施計画1-(5) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育

課題

生徒数減少や社会情勢の変化の中にあっても、
生徒が「生きる力」を身につけられる県立高校の土台づくりに向け、**県立高校の魅力化**を図ることが必要。

教育委員会事務局
 高校教育課 (内4571)



滋賀県立高等学校在り方検討委員会、滋賀県産業教育審議会における議論(令和2年度～令和3年度)

令和4年度重点取組

普通科/職業系専門学科の魅力化・特色化の一層の促進



地域と連携した学びの充実



学校間連携による活力ある学びの充実



学校の魅力・特色の効果的な発信



重点取組を踏まえた施策

新 WWL(ワールド・ワイド・ラーニング) コンソーシアム構築支援事業【14.2百万円】



▶ Society 5.0に対応したグローバル人材の育成を目指す先導的な探究プログラムやカリキュラムの開発と実践

- ・国内外の大学や企業等と連携し、ICTを活用してコンソーシアム体制でSDGs等の社会課題の解決を目指す先導的探究プログラムを開発・実践
- ・世界湖沼会議等の国際会議等へのオンライン参加や、大学連携による先取り履修等を通じた高度で多様な文理横断的学習プログラムの開発

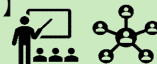
マイスター・ハイスクール事業【9.9百万円】



▶ 産業界と連携した専門高校における人材育成

- ・専門高校、産業界、地域が一体となった人材育成による地域活性化
- ・コンソーシアムの仕組みづくりやコーディネート機能などの構築
- ・大学・地元企業等との連携による最先端の技術についての学習

高等学校における地域との連携による主権者教育の充実【0.6百万円】



▶ 地域社会の課題を主体的に考え解決する資質・能力の育成

- ・地域の課題を知る→地域の課題を研究→地域への施策提言を目指す(全校)各校の地域連携担当者と管理職を対象としたセミナーの開催(モデル校)自治体・地域のインフラ・関係機関等と連携した地域振興等を目指す取組推進、全校に地域連携の仕組みづくりや取組のノウハウを普及

新 県立高等学校魅力化推進事業【2.3百万円】



▶ モデル校による魅力づくりの実践・研究と魅力発信

- ・地域コーディネーターの配置などによる地域連携の取組研究
- ・ICTを活用した遠隔授業の実施などによる学校間連携の研究
- ・動画やデジタルブックの活用などによる学校の魅力発信



大学と連携した高度な実験・実習



滋賀大学との連携協定



高校生の地域での活動

基本構想実施計画1-(5) 子どもがたくましくしなやかに生きる力を身につけるための教育

ひとの健康

柱② こころの健康



みんなであつくる「健康しが」事業【予算額 88.7百万円】

現状	課題	新型コロナの影響
平均寿命・健康寿命(客観的指標)とも全国上位 平均寿命 男性 全国1位(81.78歳) 女性 全国4位(87.57歳) 健康寿命 男性 全国2位(80.39歳) 女性 全国3位(84.44歳)	<ul style="list-style-type: none"> ・女性の主観的健康寿命が全国下位(46位(74.44歳)) ・20～64歳の運動習慣が定着していない。(特に40歳代女性が低い傾向) ・栄養バランスに気を付けている人が少ない など 	<ul style="list-style-type: none"> ・「体を動かす機会の減少」「人や地域との交流機会の減少による不安感・孤立感の増加」など、心身両面において健康課題が顕在化 ・特に女性のストレスが増加傾向* ・健康づくりへの関心の高まり ※R3.9 「健康」に関するアンケート(明治安田生命)

さらなる健康寿命の延伸に向けて

客観的な数値等に裏付けられる「健康」とともに、自分自身が「健康」「幸せ」と思える「ひとづくり」「まちづくり」を多様な主体とともに進める。



健康関連データ分析・活用

- ・健康・医療・介護に関するデータの集約・分析を行い、県や市町の健康課題を明確化する。
- ・分かりやすく資料化(見える化)し、県や市町の施策構築への活用を図る。

先を見据えた感染症対策の推進

【予算額 9.6百万円】

健康医療福祉部
感染症対策課 (内3632)

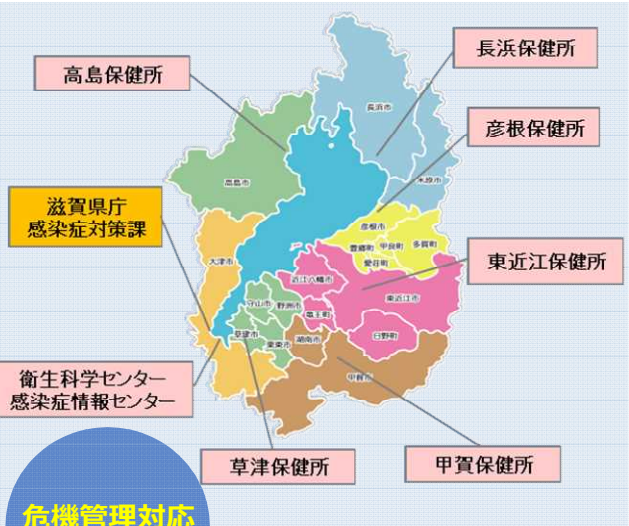
新型コロナウイルス感染症は、私たちがこれまで経験したことのない状況をもたらしており、日々の暮らしを一変させるとともに、新たな社会課題を突きつけている。

県民が安全・安心に、健康に暮らせるよう、感染症拡大防止のための施策に取り組む。

ハードを含めた体制整備



衛生科学センター



危機管理対応力の向上

人材確保・育成

感染予防計画の見直し

教育プログラム作成
OJTによる教育



④ 衛生科学センターのハードを含めた体制整備 【7.8百万円】

- 衛生科学センターにおいてハード・ソフト両面からの体制整備の検討を行い、基本計画を策定する。
- ※(R3)衛生科学センターの機能強化に向けたあり方の検討実施

④ 感染症対策に必要な人材の確保・育成 【1.5百万円】

- 衛生科学センターにおける感染症情報センター機能と技術的支援機能を強化・充実し、保健所の感染症危機管理対応を強化する。
- 病院・高齢者施設等へ巡回支援を行い、定期的な立ち入りによる外部評価の仕組みを構築する。
- クラスター発生時に対象施設へ専門家を派遣するとともに、保健所等職員が同行して技術の蓄積を行う。

④ 感染症予防計画改定に向けた体制のあり方検討 【0.3百万円】

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大と対応を振り返り、新興感染症等の発生に備えた体制を検討する。
- 対応案を作成し、素案をもとに外部有識者との意見交換を実施する。
- 意見交換の結果を踏まえて感染症予防計画の見直しを行う。

基本構想実施計画1-(1) 生涯を通じた健康づくり

コロナ禍におけるメンタルヘルスケア 【予算額 142.2百万円】



滋賀県健康医療福祉部
障害福祉課 (内:3549)

◇コロナ禍の影響と課題◇

新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、ストレスや不安を抱えている人は9割を超えており、様々な窓口における相談や自殺者が増加している。

社会全体の不安が高まっている中、影響を受けやすい障害者や子ども達を差別や虐待から守り、生きづらさやところに悩みを抱える方を孤立させず、しっかり寄り添う体制をつくる必要がある。

ところに悩みを抱える方 【自殺対策推進92.9百万円】

多様な相談窓口を設置することで、幅広い年齢層の人の様々な相談に対応する。

- ① ところのほっと相談(対面相談) 2,391千円
- ② 自殺予防電話相談 14,954千円
- ③ ところのサポートしが(LINE相談) 28,596千円

(障害福祉課、子ども・青少年局、女性活躍推進課、幼小中教育課計上合計)

啓発資材の配布や相談窓口案内チラシの設置などに加え、SNSを活用した情報発信を実施する。

- ④ SNSを活用した情報発信 2,209千円

今後の社会経済状況等への長期的影響が懸念されることから、現行計画の成果と課題を踏まえ、新たな自殺対策計画を策定する。

- ⑤ 次期「滋賀県自殺対策計画」策定 1,053千円

障害のある方等

【差別解消・権利擁護16.1百万円】

滋賀県障害者差別のない共生社会づくり条例に基づき、障害の有無によって分け隔てられることなく、相互に人格と個性を尊重しあいながら共生する社会の実現を目指す。

- ① 障害者差別解消相談員・地域アドボケーター設置 8,309千円
- ② 「障害の社会モデル」の普及・啓発 1,725千円
- ③ 合理的配慮提供のための助成 1,500千円

成年後見制度の推進や施設従事者虐待防止の取組強化により、さらなる障害者の権利擁護の推進を図る。

- ④ 障害者権利擁護支援 2,000千円



ひきこもり状態にある方

【ひきこもり支援27.6百万円】

ひきこもり状態にある人の抱える背景は様々であるため、適切な評価や段階に応じた切れ目のない支援を行う。

- ① 児童生徒の健全育成に係る県と市町の連携に関する取組
- ② ひきこもり者と家族が孤立しない地域支援体制づくり 9,190千円
- ③ ひきこもり支援専門家チーム設置 687千円

依存症のある方

【依存症総合対策5.6百万円】

いわゆる「家飲み」による飲酒量の増加や在宅時間が長くなることによる子どものゲーム・ネット依存の増加等が懸念されており、依存症の実態を把握する。

- ① 依存症実態調査 3,263千円

～誰一人取り残さない社会の実現を目指す～



新 人と動物の豊かな関わり推進事業

【予算額 2.5百万円】

健康医療福祉部
生活衛生課 (内3641)

事業目的

○犬猫の譲渡促進、適正飼育啓発により、動物との適正な関わりによるこころの健康を維持する

現状と課題

- 人と動物のつながりの重要化
 - ・ 人と人のつながりが制限される中、動物との適正な関わりによる癒しや生きがいが求められている。
- 犬猫の飼育において生じている不適正な関わり
 - ・ 新たに家庭で飼育される犬や猫が増えている中、安易に購入し、無責任に手放す不適切な事例が生じている。
- 致死処分ゼロに向けた収容頭数の削減
 - ・ 県動物保護管理センターでの犬猫の収容数は下げ止まっている。犬の収容の3割は湖北地域に集中している。
 - ※昨年度収容数:犬275頭(80頭)、猫732頭(530頭) ()致死処分数



施策の方向性

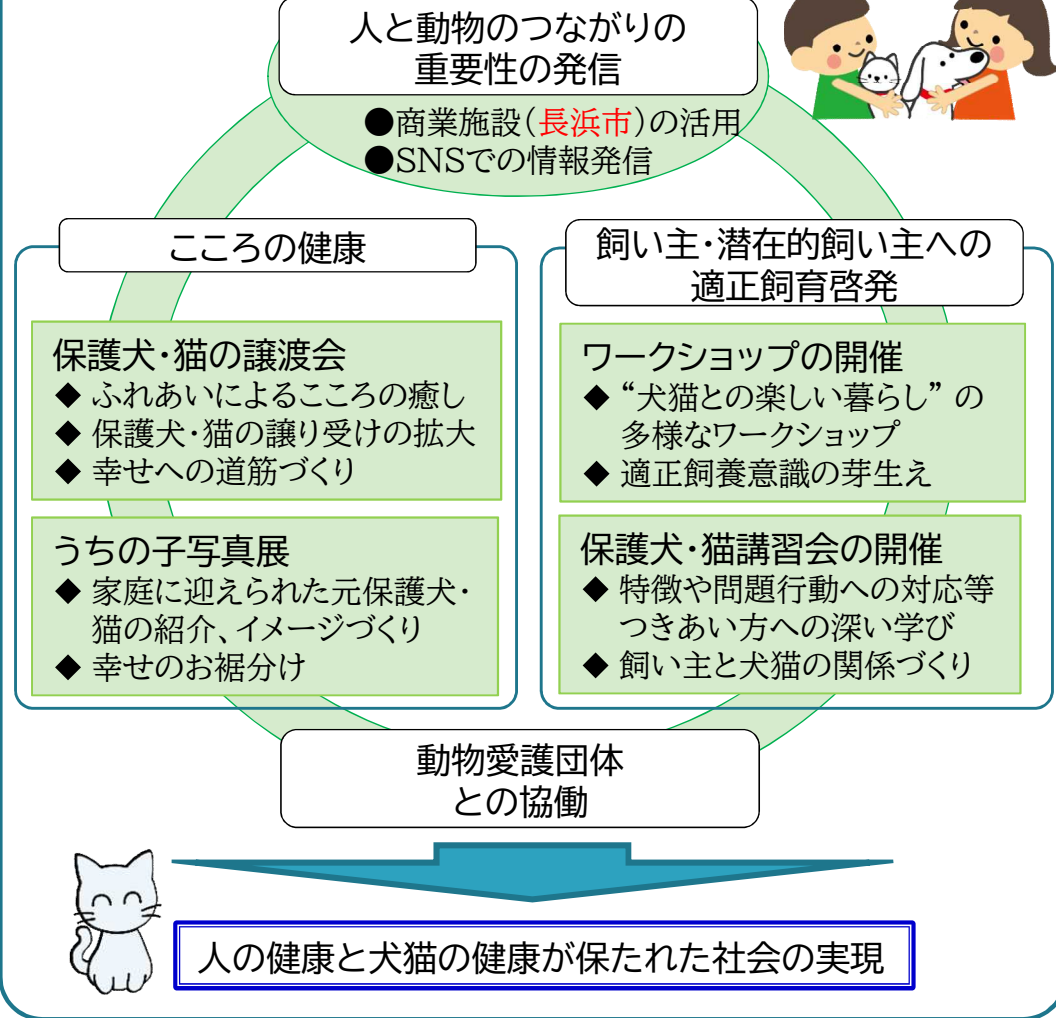
- ・ 商業施設(長浜市)を活用し、保護犬・保護猫の抱える課題や、人と動物の繋がり^の大切さを広く一般に啓発する。



事業効果

- ・ 犬猫とのふれあいによるこころの健康
- ・ 致死処分ゼロに向けた収容動物の減少と譲渡の促進
- ・ 犬猫の適正な飼育方法の普及

施策のイメージ



基本構想実施計画1-(1) 健康増進に向けたいきいきとした暮らしの推進

外国人介護人材の育成・定着支援

【予算額 34.4百万円】

健康医療福祉部
医療福祉推進課 (内3597)

【取組の背景】

- 本県では、2025年に約3,200人、2040年には約10,500人の介護人材が不足すると推計
 - 高齢化と同時に生産年齢人口が減少していくことを踏まえ、確保対策の一つとして外国人介護人材の受入れを推進
 - 外国人介護人材への期待は高いものの、コミュニケーションや指導に対する不安などを理由に雇用をためらう介護事業者も多い
 - 外国人が日本人とともに滋賀の介護を支える人材として、適切な介護サービスを提供できるよう、専門職として育成していく環境整備が必要
- ⇒ **外国人介護人材の円滑かつ適正な受入から育成・定着までの一貫した支援の体制を構築**

① 外国人介護人材受入支援事業【29.2百万円】

滋賀県国際介護・福祉人材センター

マッチング支援

- 県内介護事業者に対する相談支援
- 受入れ制度の周知や説明、啓発
- 受入れの現状やニーズ、課題、今後の方針等の情報収集
- 海外の関係機関との各種調整・情報収集
- プレゼンテーションや面接機会の提供〔留学制度・特定技能制度〕



② 育成・定着支援

- 外国人介護職員に対する指導や日本語学習の支援方法など、**介護事業所の指導担当者研修**の実施
- 接遇マナーや介護現場で使う日本語など、**外国人介護職員の介護導入研修**の実施
- 職場を越えた仲間づくりを支援する**外国人介護職員同士の交流事業**の実施

*技能実習制度のマッチング支援
(受託団体自主事業)

新 ② 外国人介護専門職育成事業【5.2百万円】

介護の専門職（介護福祉士）を目指す技能実習生・特定技能外国人を対象とした、**日本の介護に関する知識や技能向上のための基礎的な研修**の実施

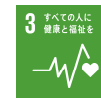
<内容>

- ・日本の介護の文化的背景（日本の家族・家庭の理解、日本の地域社会と生活理解等）
- ・介護の専門用語の理解
- ・介護職員初任者研修課程



海外からの本県に対する評価を高め、将来にわたり安定的な人材確保につなげる





健康医療福祉部
障害福祉課 (内:3544)

人材確保対策

【R3から継続】賃金改善の取組
福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業
4,830千円

すべての事業所において、処遇改善加算等を取得できるよう、制度周知のほか、給与規定の改定等の必要な取り組みを行えるよう、支援する。

【R3から継続】障害福祉のしごとや魅力を知ってもらうための取り組み
障害福祉のしごと魅力発信事業
4,000千円

県民に広く障害福祉のしごとや魅力を知ってもらうために、イベント等を実施する。

職場定着

【R3に前倒し実施】職場環境改善の取組
障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業

事業所における生産性の向上および業務効率化のために介護ロボット等の導入を支援する。

(再掲)【R3から継続】賃金改善の取組
福祉・介護職員処遇改善加算等取得促進事業
4,830千円

支援の質の向上

【従前より実施】支援者の専門性を高めるための取組
強度行動障害者支援者養成研修、医療的ケア児等
コーディネーター養成研修等の各種研修事業

【従前より実施】地域課題に対応するための専門性の強化
地域障害者自立支援協議会等で行われている各種の取組

滋賀県障害者プラン2021に掲げる基本目標

すべての人が基本的人権を尊重され、地域でともに暮らし、ともに育ち・学び、ともに働き、ともに活動する

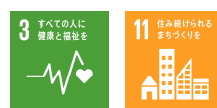
いのちを守るために必要な人材の育成

生きていく上で必要な資源を持続可能な形で確保し、地域社会の基盤づくり「つくる力」のある滋賀の実現に寄与



公民共働による健康長寿・共生社会づくりの推進【予算額 23.9百万円】

(新規事業分のみ)



背景・課題

- ① コロナ禍での、多様な人やコミュニティとの新たな「つながり」や社会参加等による「生きがい」、「孤立防止」、「健康維持」等の充足の機会を求める機運の高まり。
- ② シニアの自己実現を通じた健康寿命延伸に向けた環境整備の必要性。
- ③ 県北部での介護人材確保・育成の取組充実、困難な環境にある子ども・若者の支援強化の必要性。

健康医療福祉部
医療福祉推進課(内3520)
子ども・青少年局(内3554)

事業概要

県、(福)滋賀県社会福祉協議会、(株)平和堂の公民共働で、健康長寿・共生社会づくりの取組を推進するため、「健康」「つながりと居場所」「キャリア」の支援を一体的・効果的に展開する事業拠点を「アル・プラザ彦根」内に開設する。

事業内容

新 事業拠点の整備
R4.10開設予定／整備主体：滋賀県社会福祉協議会

<p>アクティブシニアの学びと活動の場</p> <ul style="list-style-type: none"> ●レイカディア大学 (彦根キャンパス) ●米原(県立文産会館内)から移転し、学び舎としての環境充実 ●2年の学び、仲間・健康づくり ●地域リーダー養成 新 SLEC (しがレイカディアエクステンションカレッジ) ●短期講座開催、ボランティア実践 	<p>出会いとつながりの場</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ボランティアセンター <ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアをしたい人と活動場所のマッチング ・買い物支援等のボランティア講座開催 等 ●シルバー作品展 ●レイカディア大学祭 等 	<p>憩いと相談の場</p> <ul style="list-style-type: none"> 新 地域養護推進事業 (北部拠点) 【再掲】 ・子ども・若者の居場所づくり ・生きづらさを抱えた若者からの自立に向けた相談 	<p>介護・福祉のキャリア支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ●介護・福祉人材センター <ul style="list-style-type: none"> ・長浜(市民交流センター内)から移転し、湖北・湖東・東近江地域における介護人材確保・定着支援の機能を強化 ●社会福祉研修 <ul style="list-style-type: none"> ・介護職員、介護支援専門員等に係る各種研修の開催
---	---	--	--

基本構想実施計画1-(2) 本人の暮らしを真ん中においた医療福祉の推進
3-(6) 多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現

文化芸術に親しみ多様な主体がつながる環境づくりを進めるとともに、文化芸術を他分野と連携させ、地域の活性化等にもつなげていきます。

文化スポーツ部
文化芸術振興課 (内3341)

1 美の魅力の発信と交流【7百万円】

① 【美の魅力発信を通じた文化ツーリズム推進事業】

- ・ 滋賀の美の魅力発信に係る一体的広報
- ・ 滋賀の美の魅力発信に係る周遊観光モデルツアー実施

② 【カルチャー・パーク事業】

びわこ文化公園を、アートや滋賀の文化に触れることができるカルチャー・パークとして発信し定着させ、賑わいを創出する。



滋賀県立美術館

新 2 心をつなぐ 文化芸術活用事業【6.2百万円】

① 【WEB上に交流サイトを設置】

文化活動者同士、また県民と文化活動者が主体的に交流ができるような情報を掲載。

- ・ 県内の文化活動者の情報
- ・ 県・市町・国の支援情報の掲載
- ・ 新しいモデル事業の提案

例：アート×福祉 アート×地場産業



心つながる交流サイト

② 【文化芸術を他分野に活かすモデル事業の実施】

交流サイトの活用モデルとして、文化活動者と他分野の関係者がつながるとともに、新たな活動の場を創出し、文化芸術の多様な価値による地域づくりを行う。



アート×農業

①「彦根城」世界遺産登録推進事業 【25.0百万円】

目標年：令和6年 世界遺産登録！！

目的 彦根城の世界遺産登録を目指し、令和4年度に国内推薦を受け、ユネスコへ推薦

- 内容**
- ① 登録に向けた活動
 - ・国際会議、学術会議の開催
 - ・ユネスコに提出する推薦書等の作成
 - ② 登録に向けた機運醸成
 - ・シンポジウム、イベント、HPの多言語化



彦根城を見れば
江戸時代の日本がわかる！

②「幻の安土城」復元プロジェクト事業 【73.5百万円】

文化スポーツ部
文化財保護課
(内4680)

目標年：令和8年 安土城築城450年祭

目的 謎に包まれた安土城の実像を解明し、目に見える形にすることで、安土城の価値と魅力を発信する。

- 内容**
- ① 安土城の実像解明と保全
 - ・特別史跡安土城跡整備基本計画の策定
 - ② 安土城見える化の検討
 - (1) デジタルを活用した「幻の安土」見える化基本設計の作成
 - (2) 安土城考古博物館の展示実施設計の作成
 - (3) 「安土山図屏風」の情報収集
 - ③ 復元に向けた機運醸成
 - ・ここ滋賀でのセミナー開催



各事業の相乗効果により
城を中心とした
滋賀県のブランド力向上

③「近江の城」魅力発信事業 【11.9百万円】

目的 「近江の城」について、講座やイベント、探訪など、その魅力を県内外に発信し、体感してもらう。

- 内容**
- ① イベント「近江の城」
 - ・出張！お城EXPOの開催
 - ・全国イベント（大阪、横浜）への出展
 - ② 講座「近江の城」
 - ・東京シンポジウム開催
 - ・連続講座「近江の城郭」
 - ・探訪マップの作成、移住セミナー応援団との懇話会 など
 - ③ BIWA-TEKU「近江の城」
 - ・近江の城100map, 1300map
 - ・BIWA-TEKUアプリ活用（登録3万人）
 - ・健康増進ウォーキングの開催
 - ・YouTubeによる発信



スポーツで滋賀を元気に！【予算額1,334.8百万円】



東京オリンピック・パラリンピックの機運を未来へ繋げ、国スポ・障スポ大会へ。
【スポーツの「する」「みる」「支える」を通して、誰もが豊かで健やかな生活を実現する】

文化スポーツ部
スポーツ課（内3366・3372）
競技力向上対策課（内3378）

新しいマラソン大会の開催【51百万円】

びわ湖毎日マラソンのレガシーを引き継ぎ、競技レベルや年齢に関わらず楽しめる「新しいマラソン大会」を開催。

- 大会概要
- 1 開催日：令和5年3月12日（日）
 - 2 開催種目：フルマラソン（日本陸上競技連盟公認大会）
 - 3 参加人数：1万人程度（初回大会は7～8千人程度）
 - 4 制限時間：6時間
 - 5 開催地域：大津～守山地区



ランナー待望のフルマラソン大会を開催！



- マラソン参加によるスポーツを「する」喜び
- 美しい風景による「滋賀の魅力発信」
- ボランティア等が「支える」大会

障害者スポーツの振興【63.8百万円】

スポーツを通じた共生社会の実現に向け、障害のある方が、身近な地域でスポーツに親しむことができる場を整備。

- 障害者スポーツ共生社会プロジェクト
- 障害者スポーツに取り組む総合型地域スポーツクラブの育成と障害者スポーツコーディネーターの設置
 - ・障害者スポーツに先進的に取り組む総合型地域スポーツクラブと未実施クラブの障害者スポーツ教室の共同開催や福祉サービス事業所等での巡回開催を展開
 - ・コーディネーターの学校や事業所等への訪問による障害者スポーツのニーズの掘り起こしやマッチングの支援
 - 特別支援学校体育連盟に対する支援
 - ・スポーツ交流会や各学校でのスポーツ活動に対する支援
 - ・指導者の養成等に対する支援

滋賀アリーナ整備事業【1,220百万円】

令和元年からびわこ文化公園都市内で整備を進めてきた滋賀アリーナが**令和4年12月から供用を開始**。2025年開催予定のわたSHIGA輝く国スポ・障スポでは、体操・バスケットボール・車いすバスケットボール・バドミントンの競技会場として活用。

県内最大のメインアリーナ
(バスケ3面分・観客席約5,000席)



令和4年12月 供用開始！

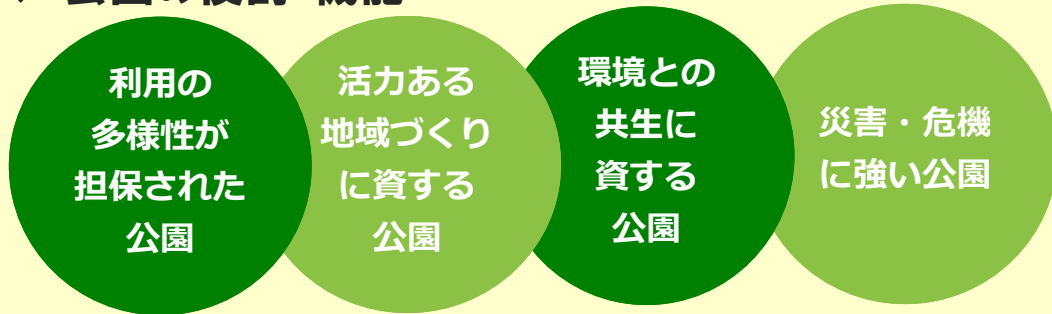


土木交通部 都市計画課(内4281)

◆「こころとからだの健康増進」に資する魅力ある公園づくりの推進

滋賀県営都市公園マネジメント基本方針

◆ 公園の役割・機能



◆ 施策展開の方向性

- ・ 「つくる」から「つかう」への転換
- ・ 効率的かつ効果的な施策展開
- ・ 民間活力導入・多様な主体との連携

新型コロナ危機を契機とした変化

～緑とオープンスペースの重要性の再認識～

身近な自然環境とのふれあい
自然学習やボランティア活動

運動不足解消、リフレッシュ・ストレス緩和
いつも一緒にいる家族や友人と利用

「新しい生活様式」の実践
自然の中でのテレワーク

地域でのつながりの場
サークル活動等への参加

こころの健康

湖岸緑地等の都市公園において、Park-PFI等による民間活力の導入を検討

- 湖岸緑地【10.0百万円】
- 奥びわスポーツの森【6.0百万円】

●びわこ文化公園都市は、豊かな自然の中、**滋賀医科大学、龍谷大学、立命館大学**や県立施設が集積するなど、「**研究の力**」「**学生の力**」「**実証フィールド**」を有するポテンシャルの高い地域。
●これらのポテンシャルを生かし、「**健康・ウェルビーイング地域**」や「**学生フレンドリー地域**」を目指す。

総合企画部
企画調整課 (内3319)

新 **研究の力↑**

①学学連携推進事業【5百万円】
健康・ウェルビーイング地域づくり

- ・「健康、ウェルビーイング」に係る大学同士の“面的”研究連携を推進するため、新たに3大学が参画する研究連携組織を設置
- ・競争的資金の獲得に向けた先行研究・可能性調査を実施

新 **学生の力↑**

②学生フレンドリーまちづくり事業【2百万円】

- ・学生フレンドリーな地域づくりに向けた調査研究、提案
- ・優秀な学生アイデア実現を支援

<R3ワークショップでの学生アイデア例>

- ・公園全体をアートの広場へ
- ・ハイキングコースマップづくり
- ・カフェを通じた食と農の連携
- ・電動キックボードの試験導入
- ・ランニングコースの整備

など

びわこ文化公園の運営管理に学生のアイデアを！
＜公園管理者との連携・協力＞

アート作品×ハイキング



ランニングコース、マウンテンバイクコース



作画：立命館大学 阿部研究室・金研究室・塩見研究室

文化・スポーツの県立施設との連携促進

- ・美術館
- ・図書館
- ・埋蔵文化財センター
- ・滋賀アリーナ

新

③びわこ文化公園都市活性化検討事業【1.6百万円】
びわこ文化公園都市将来ビジョンの見直し

- ・びわこ文化公園都市を取り巻く環境の変化や、新たな取組などを踏まえて見直し、将来ビジョンに掲げる5つの将来像の実現を目指す。
- ・びわこ文化公園都市に立地する施設の利用者実態調査を実施

実証フィールドの魅力↑

びわこ文化公園都市の**交通アクセス向上**の検討

新 淀川源流の森活用・保全事業

【予算額 10百万円】



(旧丹生ダム事業用地と周辺山林の活用と保全)

琵琶湖環境部
自然環境保全課 (内3483)

環境・健康と経済・社会活動をつなぐ健全な循環の創出

こころの健康とグリーン社会への挑戦

自然に触れる機会の確保・拡充

生態系サービスの持続可能な利用

生物多様性の保全・継承

淀川源流の森の活用・保全の検討
【500千円】

淀川源流の森の活用
【4,500千円】

淀川源流の森の調査
【5,000千円】

【検討委員会の設置】(R4~R6)

- ・活用すべき区域と保護すべき区域の区分け
- ・活用区域での活用方法の検討
- ・保護区域での保護方法の検討
- ・委員会(専門家、旅行会社、保全団体、住民等)
- ・エコツーリズムによる活用の検討、合意形成
- ・トイレ、ガイダンス施設等の設置検討
- ・旅行会社との連携検討

人づくり

より良き自治の追求

【エコツーリズムの実施】(R4~R6)

- R4・地域資源の掘り起こし
(巨樹・巨木林の調査、自然環境、森林・山村文化)
- ・エコツーリズムを担う組織の立ち上げ支援
- ・エコツアーの基盤整備(歩道等)
- ・エコツアーのモデル実施
- R5以降 ツアーガイドの養成、エコツアーのマニュアル作成も実施

地域活性化

こころの健康

【活用区域,保全区域のゾーニング調査】

- ・面積3,500ha
- R4 ゾーニングのための自然環境調査の実施
(野生動植物について予備調査、既存資料調査、希少種等補足調査)
- R5以降 引き続きゾーニングのための自然環境調査を検討
- 今後、自然環境保全地域の指定についても検討

活用区域・保全区域の設定

規制による秩序ある利活用



未来への継承

豊かな森林・豊かな生物相

豊かな自然と文化に囲まれた疎な暮らし

活用

保全

森林生態系の保全



こころの健康

県民の幸せ

地域の幸せ

県民の財産の保全

基本構想実施計画4-(1)② 生物多様性の確保、森林の多面的機能の発揮

こころの悩みや生きづらさに 「気づき」「つながり」「受け入れ」「守り」「支える」取組の強化

【予算額252.6百万円】

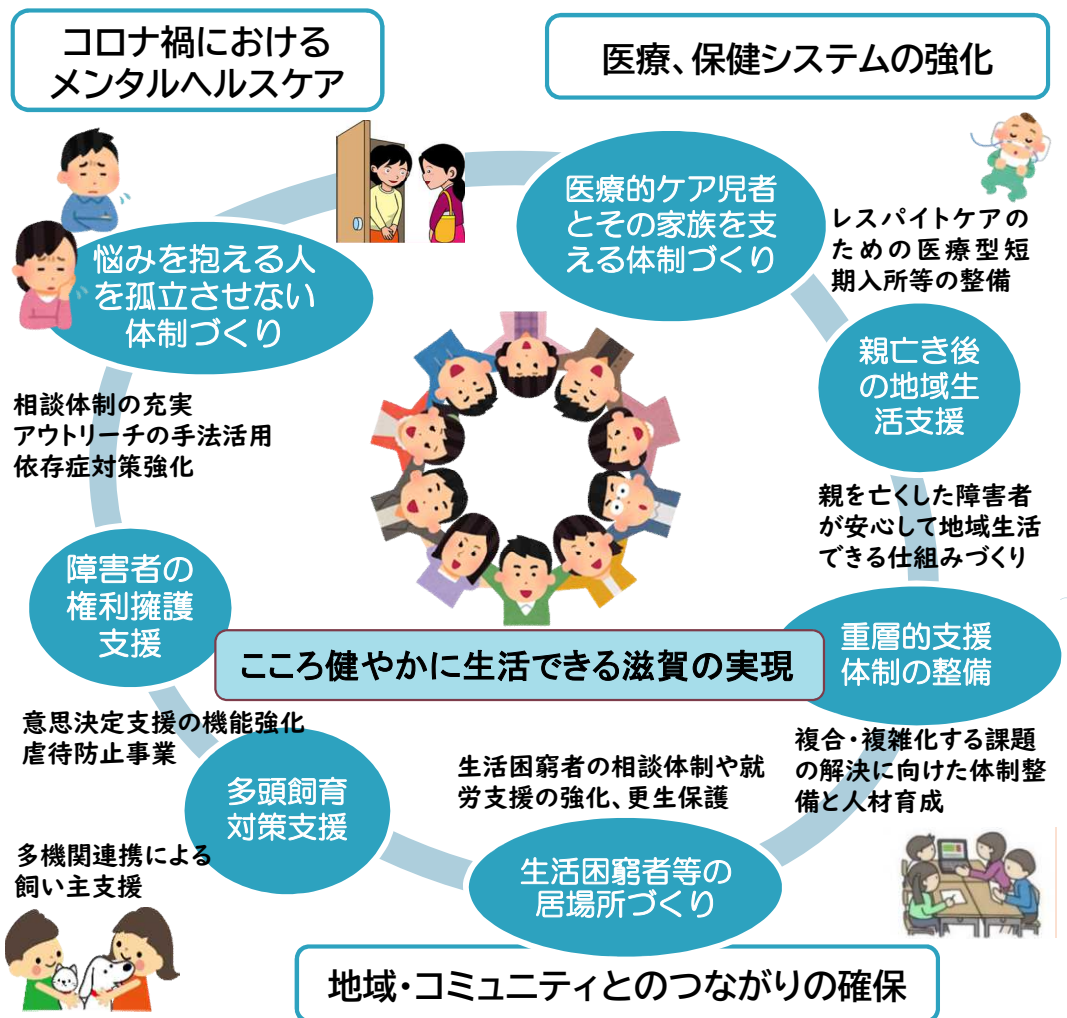


【現状と課題】

- ・コロナ禍において生きづらさやこころに悩みを抱える方等を孤立させず、寄り添う体制づくりが必要。
- ・医療的ケア児者の支援を行う家族等の心身の負担軽減のため、「ケアする人のケア（レスパイトケア）」が必要
- ・複雑・複合化する地域課題に対して、重層的・包括的な支援体制の整備と、福祉分野横断型の人材育成が必要
- ・多頭飼育問題の背景にある飼育者の孤立や健康上の課題等に対し、こころのケア等の支援が必要

健康医療福祉部	
健康福祉政策課	(内3519)
障害福祉課	(内3540)
生活衛生課	(内3641)

【施策のイメージ】



孤立・孤独や、うつ、自殺等の課題に「気づき」、「つながり」、「受け入れ」、「守り」、「支える」取組を強化し、こころ健やかに生活できる滋賀の実現

【取組の概要】

- こころに悩みを抱える人を孤立させない体制(126.1百万円)
- 障害者権利擁護支援事業(16.1百万円)
- 医療的ケア児者対応事業所開設促進事業(8.1百万円)
- 施設入所者地域移行促進モデル事業(4.4百万円)
- 多機関連携による多頭飼育対策推進事業(1.5百万円)
- 包括的・重層的支援体制整備推進事業(2.0百万円)
- 滋賀の福祉人づくりの推進事業(2.6百万円)
- 滋賀の福祉を学ぶ機会創出事業(3.0百万円)
- 生活困窮者自立支援事業(50.6百万円)
- 再犯防止推進事業(38.2百万円)

基本構想実施計画3-(6) 多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現

農業と福祉の連携による共生社会づくり【予算額 17.3百万円】

農政水産部 農業経営課(内3847)、農村振興課(内3963) 健康医療福祉部 障害福祉課(内3542)
子ども・青少年局(内3561) 教育委員会事務局 特別支援教育課(内4643)

農業分野

1 多様な主体と農業者をつなぐ仕組みづくり

- 「しがの農×福ネットワーク」における多様な主体との連携促進【0.3百万円】(農業経営課)
- 子どもの居場所づくりに農業者を含む様々な人の参画促進・子どもの笑顔はぐくみプロジェクト(子ども・青少年局)

【県内取組事例】
子ども食堂等において地域農業者等を講師として迎えた農作業体験(植え付け、収穫作業)の実施。

2 農福連携を契機とした地域農業の発展

- 農福連携を契機とした農業経営の発展モデルの構築(農業経営課)
- 農作業等の受委託マッチングの推進【2.9百万円】(農業経営課)

【県内取組事例】
Mファーム(高島市)
有機野菜の栽培管理、収穫・出荷調整作業を障害福祉サービス事業所に委託し、利用者の技術と意欲の向上、事業所の自家農園のレベルアップなどWin-Winの関係を構築。

連携



会員間の情報交換、農福の理解促進
優良事例などの情報発信等



福祉分野

医療、教育分野等

3 障害者等の農業分野での活躍の場の拡大

- 農作業等の受委託マッチングの推進【2.9百万円】(再掲:農業経営課)
- 障害福祉サービス事業所の農業技術向上支援【5.2百万円】(障害福祉課)
- 農福連携WEBマルシェの実施【2.6百万円】(障害福祉課)
・障害福祉サービス事業所等において製造、販売する食品等をWEBで販売できる機会を創出
- 特別支援学校における農作業指導の充実【2.6百万円】(特別支援教育課)

【県内取組事例】
W作業所(日野町)
作業所が中山間地の離農者の水田で食味にこだわった米づくりを行い、地域の農業者とともに保育園や学校給食等への配食サービスを実施するなど地産地消を推進。

4 多様な主体が関わり、生きがいを持って暮らせる農村地域づくり

- 多様な主体と中山間地域の農村集落等との協働活動の推進「ふるさと支え合いプロジェクト」【3.8百万円】(農村振興課)
- 【県内取組事例】**認定特定非営利活動法人つどい×布勢町自治会(長浜市)**
棚田保全や蓮(ハス)の栽培等を協働で行い、多様な人々が共生する地域づくりに繋がっている。

※多面的機能: 農作物の生産活動以外に、癒しや安らぎをもたらす機能や身体能力を高める機能、地域の結び付きを強める機能などがあります。

基本構想実施計画 3-(6) 多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現

誰もがいきいきと地域で暮らし、ともに働き、ともに活動する共生社会の実現

「農業」や「農作業」の持つ多面的機能※に着目し、「農業」「農作業」をツールとして

地域日本語教育の総合的な体制づくり推進事業

【予算額 6.2百万円】

4 質の高い教育をみんなに
10 人や国の不平等をなくそう
17 パートナーシップで目標を達成しよう

日本語能力が十分でない外国人が生活等に必要な日本語能力を身に付けられるよう、関係機関との連携のもと、日本語学習機会の充実を図るための体制づくりを推進する。

総合企画部
国際課（内3063）

【背景・目的】

- ・県内外国人人口は33,076人と過去最高を更新。(R2年12月末時点)
- ・外国人労働者は20,011人(5年間で+63.5%)、外国人雇用事業者は2,295事業所(5年間で+58.3%)。(R2年10月末時点)
- ・日本語学習者数は1,688人と5年間で約2倍増加。(R2年11月1日時点)
- ・令和元年6月日本語教育推進法施行。地域の実情に応じた施策を講じることなど、国、地方公共団体、事業者の責務が規定される。

【主な課題】

- ・日本語能力が不十分な外国人においては、円滑な意思疎通が図れず、生活の様々な場面で支障が生じ得る。
- ・外国人県民等に対する日本語教育の様々なニーズが、地域のボランティアが中心に運営する日本語教室に集中。
- ・日本語学習支援者(ボランティア)の高齢化、人材不足、指導力の差。等

日本語能力が不十分な外国人が困ること(例)

- ・情報不足による不安や混乱
- ・支援制度の情報が分からない。行政手続きが困難。
- ・医療機関でのやり取りが難しい etc...

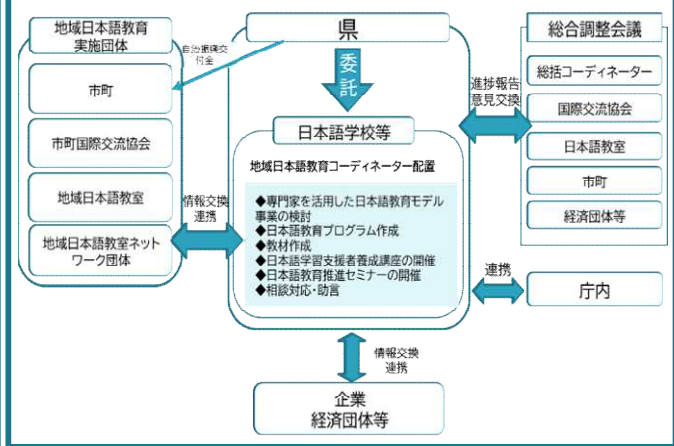
【事業概要】

多文化共生推進プランに基づく4つの取組の方向性

1 日本語学習機会の提供	2 日本語教育人材の育成	3 日本語教室への支援	4 体制づくり(連携・協働)
<ul style="list-style-type: none"> ◆ 専門家を活用した日本語教育モデル事業の検討(企業等との連携) ◆ 国の標準的カリキュラムを活用した日本語教育プログラム、教材作成 ◆ 外国人県民等への日本語学習に関する情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 日本語学習支援者養成研修 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 自治振興交付金による市町の日本語教室運営に対する支援 ◆ 日本語教室への情報提供 	<ul style="list-style-type: none"> ◆ 総合調整会議の開催 ◆ 日本語教育コーディネーターの配置 ◆ 日本語教育推進セミナー ◆ 日本語スピーチ大会への協力

新たな学習機会の創出
日本語学習支援に関わる人裾野を広げる
日本語教室活動の継続支援
県民の理解の向上
多様な主体との連携促進

【実施体制】



基本構想実施計画3-(6)
多様性を認め、互いに支え合う共生社会の実現

「生活者としての外国人」のための日本語学習機会の充実